

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 地域療育・生活総合支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 773 千円 (前年度予算額：773 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	773	0	0	0	0	0	0	0	773
要求額	773	0	0	0	0	0	0	0	773
決定額	773	0	0	0	0	0	0	0	773

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内各圏域に拠点施設を設け、重症心身障がい児者や発達障がい児者が身近な地域で専門的支援を受けられるよう体制を整備する。

(2) 事業内容

施設に出向いて給付サービスを受けることができない在宅の発達障がい児や重症心身障がい児に対し訪問、外来等により専門的な療育支援を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	773	訪問療育、外来療育、技術指導の各単価による委託料
合計	773	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3期岐阜県障がい者総合支援プラン（予定）
- ・ なお、本事業は地域生活支援事業の必須事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 在宅の障がい児者や重度障がい児者が身近な圏域で支援を受けられる体制を充実させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(前々年度末時点)				
訪問療育、外来療育、療育技術指導の件数	- (H)	196件 (H29)	152件 (H30)	207件 (R1)	250件 (R3)	82%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 障がい児等療育支援事業を6事業所に委託し、障がい児等に対する療育支援を行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 障がい児等療育支援事業について、令和2年6月末時点で、10件の訪問療育事業、2件の療育技術指導を実施し、身近な地域における障がい児等の療育支援体制を充実させている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	発達障がい及び重症心身障がいは、福祉・医療両面からの支援が必要であるため、圏域単位で専門性の高い支援を行っていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	各圏域で事業を行うことにより、身近な地域で発達障がい児の早期療育や重症心身障がい児者に対する医療的支援を提供する支援体制が整備されつつある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	発達障がいや重症心身障がいについては、障がい特性から専門的な支援が必要となることから、専門知識及び支援技術を持つ職員の在籍する事業所に委託し、支援事業を実施することが効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 障害福祉サービスのメニューが増えており、現事業で対応する範囲が限られてきている。事業の見直しをしながら継続していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 障がいに応じて適切なサービスにつなげられるよう、身近な地域の支援者同士の連携体制を強化する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	